

環境経営が切り拓くサステナブルな ビジネスモデルへ

～「不確実な時代」を生き抜く、新・経営戦略～



終わりの見えない原油高や物価高騰、深刻な人手不足、そして取引先からの脱炭素要請。現在、市内の中小企業はかつてない逆風に直面し、先行きへの強い不安を抱えています。

これらを「一時的な不況」と捉えて環境対応を後回しにすると、将来の取引排除という死活問題に直面しかねません。脱炭素化を基軸に取り組む環境経営はただの温暖化防止や社会への貢献ではなく、自社の利益を最大化し、他社に差をつける「最強の営業武器」として必ず味方になります。

本特集では、資源リスクを利益に変える省エネ手法や地域の取組事例を通じ、有事を生き抜く生存戦略を提示します。そして、当所が最初の一步を完全バックアップいたします。今こそ、選ばれ続けるサステナブルな企業へ経営をアップデートしましょう。

環境経営のメリット

攻めのメリット（社外・市場）



取引先や大企業からの信頼向上

環境対応力が、選ばれる理由に



新たなビジネスチャンスの創出

環境配慮が、受注拡大や販路拡大につながる



企業価値・ブランド力の向上

環境への取り組みが、企業の価値を高める

相乗効果

守りのメリット（社内・財務）



コスト削減・収益性の向上

エネルギーや資源の効率化で経費を削減



リスク低減・法令順守の強化

環境リスクを減らし、コンプライアンスを強化



社員の意識向上・人材定着

働きやすい職場づくりが、やる気と定着につながる



環境経営を通じた 持続可能な経営の実現

**なぜ今、サステナブルな経営が
求められるのか？**

中小企業を取り巻く状況は激動の中にある。中東情勢緊迫化による品不足や不安定な為替、原材料や物流コストの上昇。これらは一過性の不況ではなく、世界の経済構造そのものが変わっていく「有事」のシグナルだ。

「環境対応は大企業の仕事」と無関心で経営を続けることは、とても危険な判断である。コスト上昇で企業の体

力が削られる中で、「脱炭素の基準を満たさない企業とは付き合わない」という場面に出くわす可能性がある。脱炭素化への要請は一時的なものではなく、ビジネスでの「前提条件」に化けて、対応を誤ればある日突然、事業が行き詰まりかねない。

歴史を振り返れば、70年代のオイルショック時、原油暴騰を経験した国内の事業者たちは徹底的な「省エネ対策」に乗り出した。廃熱の再利用や稼働ロスの排除等でエネルギー効率を極

限まで高めて、経済成長を果たした。この時に築いた「守りの経営体質」こそが、その後の日本製品の圧倒的な国際競争力の源泉となり、結果的に世界を席巻する「攻めの武器」となった。

過去の体験が示す通り、現代の「環境経営」へのシフトは、社内の無駄を削ぎ落として利益率を上げる「最強の守り」であると同時に、脱炭素化の実績データを社外に示し、取引先から『信頼され、選ばれる理由』をつくる「最大の攻め」となるはずだ（上図）。さらに、こうした姿勢は社会的貢献度を重視する優良な若手人材をひきつけるフックとなり、人手不足を解消する強力なツールにもなり得る。

環境経営は、財務改善と競争力強化の相乗効果により自社に利益をもたらす最も身近な防衛策である。これこそ、永続的に利益が出る、「サステナブル」な新・経営戦略の正体だ。

環境対応を ”最大の営業武器”へ

現在、政府は産業構造を低炭素型へ移行させようとしている。これは規制強化にとどまらず、税制優遇や多額の補助金、融資優遇を伴う、経済情勢へ

今のご時世、まずはもしもの備えをーサステナブル経営の土台「BCP」

攻めの経営に転じる前に、まず着手すべきは、予期せぬリスクで会社を一時にして機能不全に陥らせないための防御力を高めることである。

その強力な盾となるのが「事業継続力強化計画（BCP）」だ。現在、当所と前橋市、東京海上日動火災保険の三者は連携協定を結び、この計画の策定支援に注力している。

自然災害や供給網の分断、サイバー攻撃などあらゆる脅威を想定し、「万が一の際も事業を止めず、資金を回す」仕組みを整える。この「倒れない」ための土台を固めることこそが、結果として「サステナブルな経営」を実現し、社員や地域、そして未来の取引先から選ばれる企業へとつながるのである。

事業継続力強化計画の 認定で得られるメリット

【メリット 01】
公的補助金の「審査加点」で
採択率アップ！

【メリット 02】
防災設備への投資が
「税制優遇」で節税に！

【メリット 03】
日本政策金融公庫などの
「金融支援」！

【大企業を取り巻く状況】

国際社会や国から、グループや下請け企業も含めた「組織全体の二酸化炭素削減」への要請



【地元の中小企業に迫る「二者択一」】

✓ いち早く環境経営に舵を切る

- ✓ 実績データを堂々とアピール
- ✓ 既存の取引をより強固にできる
- ✓ 他社に勝つ「最大の営業武器」

選ばれるパートナーとして
持続的に成長できる！

✗ 環境対応が遅れている企業

- ✗ 財務体質が改善できない
- ✗ 削減実績を数字で示せない
- ✗ 契約見直しや発注減のリスク

競争から「排除」されるリスク

の変化対応を促す経営課題である。
大企業等と直接、取引のある中小企業にとって、サプライチェーンの中で「脱炭素化に対応していなければ仕事が続かない」死活問題だ。そのため、環境経営に消極的な企業との取引見直しや、実績を数字で示せない企業からの調達削減が急速に始まっている（左上図）。コストや品質が互角であれば環境対策の実績で発注先を決めるという、客観的な「数字による選別」の時代に入っているのだ。

裏を返せば、いち早く環境経営に舵を切り、成果をアピールできれば、競争相手がもたつく間に既存の取引を強固にして、新たな販路を切り拓く「最大の営業武器」になる。「取引先から選ばれる力」を蓄える、即ち脱炭素化の推進こそが不透明な時代を勝ち抜くための戦術になるのだ。

「垂れ流しのキャッシュ」を止める「コスト防衛」

無駄なエネルギーの消費は、自社の金庫から現金を外へ垂れ流しているのと同じである。例えば、毎月の光熱費を10万円削減できれば、年間120万円のコスト削減となる。

これに対して売上で120万円の営業利益を生むには、仮に自社の利益率が5%の場合、新規に年2,400万円を上乗せする必要がある、月10万円の節約と同じ価値を持つ（左下図）。原材料高の中で新規売上を伸ばす難しさは、経営者が一番よく理解しているはずだ。加えて、省エネは外部環境に左右されず、自社の努力だけで確実に成果が得られる。環境経営とは我慢や義務ではなく、利益を生み出す最も効率的な方法なのだ。

具体的手段の一つとして挙げられるのが、老朽化設備の見直しである。初期費用は掛かるが、補助金や即時償却の税制優遇を活用して最新の省エネ設備へ更新すれば、投資回収は早い。例えば15年前の空調機器を最新型に変えれば電気代が3〜4割安くなる事例は多く、約4年で元が取れる。5年目以降はすべて利益として残り、未来への投資の元手にもできる。またボイラー設備をヒートポンプ式へ更新した場合も、30〜40%のエネルギーとCO₂の削減が期待できる。

利益率5%の企業における「120万円の利益」の作り方

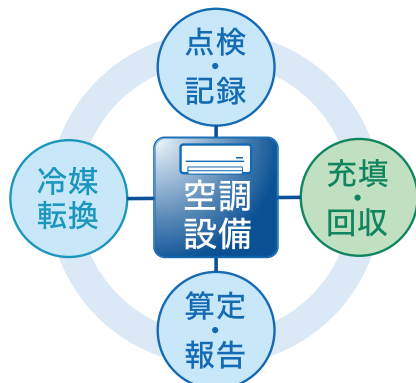


見落としがちなフロン排出抑制法

「知らなかった」では済まされない、業務用エアコンに関する重要な法的義務をご存じでしょうか。フロン排出抑制法により、店舗や工場を使う業務用空調（第一種特定製品）を持つすべての事業者には、3ヶ月に1回以上の「簡易点検」が義務付けられている。これは専門業者に頼まなくても、外観の傷や異音、油漏れがないかを目視でチェックし、記録を保存すれば自社で実施可能である。しかし、この点検を怠ったり、フロンを適切に管理せず漏洩放置などの違反があったりした場合は、「50万円以下の罰金」などの厳しい罰則規定が科される可能性がある。

環境経営の土台はコンプライアンス（法令遵守）の徹底から。今一度、自社の設備管理体制を見直しましょう。

フロン排出抑制法は「管理の徹底」がポイント！



さらに、電力契約の見直し（基本料金の適正化やデマンド監視等）を図れば、初期費用をかけずに電気代を即座に引き下げられる。こうした対策は、生産過程で出るCO₂の削減に直結し、環境負荷の低い製品の生産につながる。これに適応することは他社との差別化となり、価格転嫁や高付加価値化への取り組みに転換できる。これこそが、資源リスクを確実な利益に変える「攻めのコスト防衛」となる。

迷わず進める、環境アクションロードマップと支援メニュー

実際問題、環境経営をどのように進めれば良いか？進めるための3つのプロセスを、支援制度や取組事例を交えて解説する（下表）。

①知る「コストの見える化」

まずは現状把握。国や県の省エネ関係のポータルサイト等で、省エネの事例や支援制度を調べることができ。そのうえで、電気代や燃料費の明細を手元に、日本商工会議所提供の「CO₂チェックシート」を活用しよう。毎月の数値をウェブ上に入力するだけで、手軽に自社の排出量が把握できる。エ

ネルギー消費の傾向や季節毎の変動パターンを客観的に把握することが、全てのスタートラインになる。

②測る「潜在リスクの洗い出し」

CO₂チェックシートの数値が見えたら、それを基に「群馬県環境GS診断員派遣制度」等の省エネ診断を活用し、エネルギー漏れを洗い出し。診断結果を基に改善策を検討し、取引先への強力な信頼の証明となる「群馬県環境GS認定」や環境省「エコアクション21」の取得段階へと駒を進める。

③減らす「認証獲得と計画実行」

設備更新等、投資へ踏み出す段階では支援策をフル活用するのがベター。空調機器の更新やLED化には、最大100万円補助の「前橋市設備投資支援補助金（省エネ設備導入枠）」（※省エネ診断の受診が必要）が最適だ。また大型の生産機械やボイラー等の更新には、国の「省エネ・非化石転換補助金」を活用する。さらに国の税制優遇を組み合わせると経費抑制となる。公的な認証があると低利な「GX関連融資」も選択肢となる等、強靱な体質改善に活用可能である。

※各種支援策の詳細は、7ページの図にある二次元コードからご覧いただけます。

【ステップ別でみる環境経営への取り組みに活用できる支援制度・ツール一覧】

ステップ	活用できる支援制度・ツール	費用・特徴・経営上の実利
【01：知る】 コストの 見える化	「ECO検定（環境社会検定試験）」 （東京商工会議所）	【費用：受験料あり】 環境に関する幅広い知識を身につける「人づくり」のツール。社員の環境意識を高め、現場発の省エネアイデアや、全社的な環境経営の体制づくりに活用できます。
	経済産業省「省エネポータル」 （資源エネルギー庁 公式サイト）	【費用：無料】 国が提供する省エネ情報の総合ポータル。最新の補助金公募スケジュール、業種別の具体的な省エネお役立ち手法、各種支援制度の最新情報が集約されています。
	「ぐんま脱炭素支援サービス」 （群馬県 官民連携基盤）	【費用：登録・基本機能無料】 自社の情報を登録することで、排出量の算定から削減に向けた最適なソリューション（省エネ手法や事業者マッチング）まで一気通貫で網羅する総合ポータルサイトです。
【02：測る】 潜在リスクの 洗い出し	「CO ₂ チェックシート」 （日本商工会議所提供）	【費用：無料】 毎月の明細（電気・燃料）を入力するだけで、手軽に排出量を数値化・データ化。すべての経営改善のスタートラインになります。
	群馬県「環境GS診断員派遣制度」 （または各種省エネ診断）	【費用：原則無料】※令和8年7月1日現在、予算枠に達したため、診断は有料 専門家が現場を訪問し、空調やコンプレッサーのエネルギー漏れ（ボトルネック）を特定。費用をかけない運用改善へつなげます。
	群馬県「群馬県環境GS認定」 （ぐんまスタンダード）	【費用：無料】 県の公認資格。取得することで取引先への強力な「信頼の証明（営業武器）」となり、金融機関からの融資優遇メリットも受けられます。
	「エコアクション21（EA21）」 （環境省 認証制度）	【費用：審査・登録料等あり】 中小企業向けの環境経営システム。大手企業からのサプライチェーン調達要件（Scope1・2対策）をクリアし、持続可能な経営体質を構築します。
【03：減らす】 認証獲得と 計画実行	前橋市「設備投資支援補助金」 （省エネ設備導入枠）	【補助額：最大100万円】※令和8年度の予算上限に達したため受付終了 空調の入れ替えや工場のLED化に最適。※申請にあたっては、ステップ02の「省エネ診断」の受診結果が必須となります。
	国「省エネ・非化石転換補助金」 （（一社）環境共創イニシアチブ）	【補助率：1/2～1/3以内】 大型の生産機械や燃焼型ボイラー等の更新、工場全体の省エネ化など、大規模な設備投資の際に大きな原資となります。
	「GX関連融資」 （群馬県振興資金）	【メリット：低利融資等】 太陽光発電（自家消費型）の設置や省エネ設備を導入する事業者向けに、県や金融機関が用意している低利な融資制度です。

実践例…タカミザワモーターズ
(前橋市総社町)の事例

自動車整備業を営む同社は、先代から事業を継いでからLED化等、積極的な投資と業務改善を行った結果、環境経営の実践へと結びつけている。

【①知る きつかけは補助金活用】

昨年、老朽化した作業場の空調機器の更新にあたって、前橋市の設備投資支援補助金(省エネ設備導入枠)を活用した時に、「省エネ診断」の存在を知り、エネルギー消費の見える化を進めることとなった。



上:再生前(左)と再生後(右)のシンナー

左:仕入と廃棄のコスト削減のためにシンナー再生機を導入した
高見澤圭吾社長



【②測る 省エネ診断で現状把握】

専門家による診断を通して、現場のどこからキャッシュが漏れているか、潜在的なボトルネックを徹底的に数値化。この確かなデータに基づき、戦略的に補助金を申請したのである。

【③減らす 設備投資で省エネ実現】

空調機器の刷新で固定費削減に成功し、「群馬県環境GS認定」も獲得。以前からの投資も実を結び、5年前と比べ、売上を2.3倍に伸ばす一方で、水道光熱費の増加率を2倍以下に抑制。今年はナフサの供給リスクを見据え、補助金で塗装用シンナーをリサイクルできる機材導入を決断。仕入れと廃棄のコスト削減が期待される。今後は作業場の遮熱屋根や電力損失を抑えるキュービクルの導入等、次なる投資を予定する。次ページでは、資源リスクを利益に変え、大きな成果を上げている市内の身近な実践事例をさらに紹介する。

前橋商工会議所は、サステナブル経営への第一歩を応援します！

環境経営への着手を促す昨今の経済情勢。これらに積極的に対応することは、地球環境への貢献に留まらず、コス

ト削減や付加価値の創造、新たなビジネスチャンスの創出という、企業自身の大きなメリットが期待されます。

当所では、皆様の挑戦を支えるための指針として「環境アクションプラン」を掲げています。まずは環境意識を高める「知る」から始め、手軽な「CO₂チェックシート」でムダを見える化する

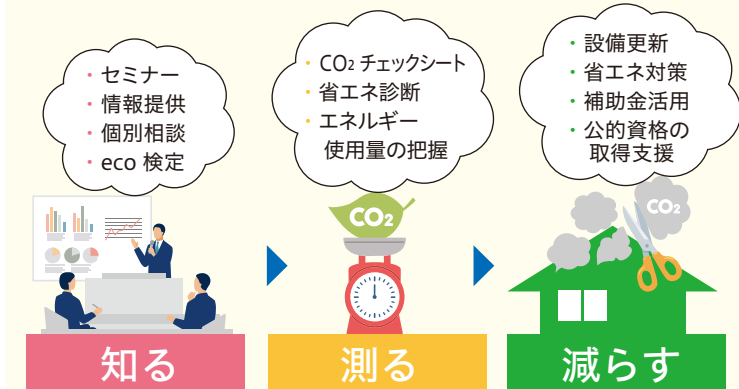
「測る」フェーズを経て、ペーパーレス化や省エネ設備の導入といった具体的な「減らす」実行へ進む3ステップを推奨

前橋商工会議所
環境アクションプラン



詳細はこちら

3ステップで環境経営の一步を応援 /



環境経営で、こんなメリットが！



環境アクションプランに基づき、環境経営に関する相談から実践まで、伴走支援します。お気軽にお問い合わせください。

しています。「何から始めれば…」という方でもご安心ください。当所では皆様の伴走支援する仕組みを構築しており、費用を抑えた省エネから補助金を活用した最新設備導入まで、個別に最適な支援を行います。

環境に配慮した自社の未来を創造し、地域とともにサステナブルな成長を遂げる第一歩を、ぜひ当所の相談窓口から今こそ踏み出してみませんか。まずはお気軽にお問い合わせください。

会員No.3170 交通運輸部会

永井運輸（株） 取締役 永井 健晴 氏

エコなドライブが人と環境、信頼を育てます

近年では、顧客から環境対応について聞かれる機会が増え、環境への取り組みは取引先との信頼づくりにもつながっています。

当社では、多くの燃料を使用する運送業だからこそ、効率的な輸送を心がけています。脱炭素への取り組みも特別な活動ではなく、日々の業務改善や経営改善の延長線上にあるものと考えています。

安全教育ではエコドライブの推進を図る他、デジタルタコグラフを活用した運行の見える化や評価・改善を継続しています。また安全運転を実践したチームの表彰、定期的な車両整備や高速道路の活用等を通じて、乗務員の疲労軽減や安全性向上、燃料使用量とCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

その結果、乗務員一人ひとりの環境・安全への意識が高まり、燃費は約10%改善し、事故防止にも大きな効果が表れており、採用面でも手応えを感じています。これからも、安全で高品質な輸送を通じて、お客様から信頼される運送会社を目指してまいります。



「この車両に乗りたい」と県外から入社も

会員No.4058 工業部会

前橋橋本合金（株） 代表取締役社長 橋本 浩伸 氏

電力の見える化で実現する省エネ経営

アルミ等の鋳造を手掛ける当社は、環境経営という大きな構えではなく、日々の改善活動の積み重ねとして全社で環境対応に取り組んでいます。

特に注力する「電力デマンドの見える化」では、時間帯による設備の稼働調整で負荷を分散させてコストカットにつなげています。社内会議でも議題に挙げ、使用量増加でパトライトが点灯する仕組みなど全員の意識を高めてきました。また、国の補助金も活用し省エネ設備への更新も進めています。

近年は夏場の熱中症対策で最大デマンドが増え、一時は電気料金が前年比プラス25%まで跳ね上がりましたが、この分散化により直近では前年比マイナス5%まで抑えることに成功しました。

また、仕様書の電子化によるペーパーレス化や、製造スクラップ、鋳造用人工砂のリサイクルなど資源循環にも取り組み、持続可能なものづくりを追求していきます。



使用電力をリアルタイムでモニタリング

会員No.3730 建設部会

フジサワ（株） 代表取締役 藤澤 星 氏

塗装の力で地域社会を支える「脱炭素経営」にチャレンジしています

当社は建物やインフラの塗装、メンテナンスを手掛ける老舗企業です。「塗装によって限りある資源を大切に」という先代からの考えのもと、早くから環境経営に取り組んできました。

大学院で環境学を専攻し、電力会社を経て事業を引き継いで直ぐに、「環境GS」や「エコアクション21」の認証を取得。ウェブサイトでのCO₂削減結果の掲載など運用の「見える化」を推進してきました。さらに省エネ設備の導入や再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを徹底し、約10年間でCO₂排出量の約75%削減を実現。今後はEV導入やボランタリークレジット※の活用により、脱炭素化をさらに加速させます。また、塗装自体が建物の長寿命化や省エネに直結する自負から、水性塗料や遮熱塗装の提案に注力。今後は遮熱塗装の省エネ分を環境価値化した「ボランタリークレジット」の創出プロセスを確立し、世界初の『カーボנקレジット付き塗装』を積極的に展開するなど、地域社会を支える環境経営モデル企業として挑戦を続けます。



遮熱塗装を生かした新サービスを展開

※民間企業団体等が自主的に発行する温室効果ガスの消滅価値。削減したCO₂量をデータ化し、取引や企業PRに活用できる。